

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第35期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 小林 光 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 小林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,583,938	1,317,681	998,804	1,038,566	1,091,508
経常損失 () (千円)	284,183	317,552	127,008	162,958	148,563
当期純損失 () (千円)	349,841	340,652	164,229	185,308	163,091
包括利益 (千円)				185,006	163,572
純資産額 (千円)	1,050,464	858,354	694,546	509,540	434,467
総資産額 (千円)	1,712,160	1,429,184	1,319,273	1,188,111	1,157,544
1株当たり純資産額 (円)	259.80	141.33	114.36	83.90	57.37
1株当たり当期純損失金額 () (円)	86.52	57.62	27.04	30.51	23.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	60.1	52.6	42.9	37.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,667	194,004	77,441	113,363	119,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,344	26,303	42,882	6,830	26,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,000	157,234	88,438	10,578	129,117
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	175,841	165,374	219,253	109,637	92,462
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	105 〔39〕	81 〔31〕	61 〔23〕	64 〔21〕	67 〔24〕
(外、業務委託販売員数)	(6)	(6)	(2)	(2)	(2)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本利益率、株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	1,486,212	1,222,538	923,898	943,853	987,377
経常損失()	(千円)	288,013	329,471	127,867	157,929	154,906
当期純損失()	(千円)	349,664	340,655	164,218	179,743	168,730
資本金	(千円)	656,207	737,407	737,407	737,407	781,657
発行済株式総数	(株)	4,044,150	6,074,150	6,074,150	6,074,150	7,574,150
純資産額	(千円)	1,050,407	858,294	694,498	515,057	434,345
総資産額	(千円)	1,704,592	1,422,079	1,310,690	1,181,785	1,146,025
1株当たり純資産額	(円)	259.78	141.32	114.35	84.81	57.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()				
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	86.47	57.62	27.04	29.60	24.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.6	60.4	53.0	43.6	37.9
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (外、業務委託販売員数)	(人)	95 〔32〕 (6)	70 〔29〕 (6)	52 〔22〕 (2)	55 〔20〕 (2)	56 〔22〕 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

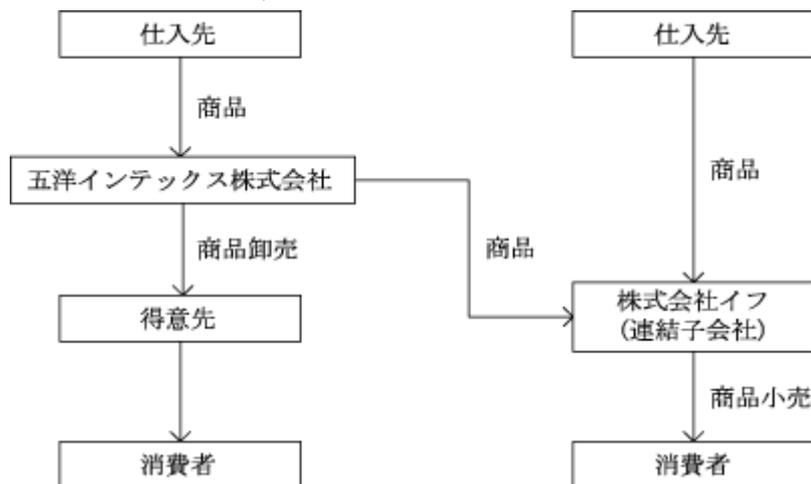
年月	概要
昭和54年3月	室内装飾用織物等の製造販売を目的として、愛知県一宮市せんい4丁目に五洋産業株式会社(資本金30,000千円)を設立し、「サザンクロス」ブランドのカーテンを販売する。
昭和54年6月	株式会社豊産業(現 株式会社イフ、現連結子会社)を設立する。
昭和58年3月	「インハウス」ブランドのカーテンを発表する。
昭和58年9月	「リサ」ブランドのカーテンを発表する。
昭和62年5月	業容の拡大に伴い愛知県小牧市大字三ッ淵字惣作1350番地に本店を移転する。
昭和63年1月	株式会社インハウスに資本参加し子会社とする。
平成4年4月	新社屋完成に伴い愛知県小牧市小木五丁目411番地に本店を移転する。
平成5年4月	五洋インテックス株式会社に商号変更し、株式会社インハウス(出資比率100%)を吸収合併する。
平成8年2月	株式会社イフ、小売業務を開始する。
平成8年10月	日本証券業協会に店頭登録する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っております。

なお、セグメントとの関連は、カーテンを中心に販売を行っているため記載しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注)	愛知県小牧市	15,000	室内装飾品 の販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任3名

(注) 株式会社イフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	164,978千円
(2) 経常利益	2,069千円
(3) 当期純利益	2,694千円
(4) 純資産額	149,560千円
(5) 総資産額	25,736千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っていません。

セグメントごとの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を記載すると次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

連結会社名	従業員数(人)
当社	56 〔22〕 (2)
株式会社イフ(連結子会社)	11 〔2〕 (-)
合計	67 〔24〕 (2)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56〔22〕(2)	38.8	5.2	3,505,488

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災及び電力問題の影響で落ち込んだ経済活動は回復に向かっていますが、欧州債務問題や原油価格高騰による企業収益悪化の懸念もあり、依然として厳しさが残っております。当社グループを取り巻く事業環境も、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加しているものの、デフレの進行により依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは営業面におきましては、震災及び電力問題による影響はありましたが、平成22年8月に改訂発表いたしました「サザンクロス」の販売に注力した結果、売上高は増加となりました。

利益面におきましては、営業外費用として第三者割当による株式交付費が発生、特別損失として退店店舗の現状復帰費用が発生しましたが、損失は縮小いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比5.1%増の1,091百万円、営業損失は136百万円（前連結会計年度は147百万円の営業損失）、経常損失は148百万円（前連結会計年度は162百万円の経常損失）、当期純損失は163百万円（前連結会計年度は185百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は119百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は26百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は129百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の支出（前連結会計年度は113百万円の支出）となりました。主な収入は、減価償却費25百万円、たな卸資産の減少による13百万円、支出は、税金等調整前当期純損失155百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出（前連結会計年度は6百万円の支出）となりました。主な支出は、無形固定資産の取得による支出23百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の収入（前連結会計年度は10百万円の収入）となりました。収入は、長期借入れによる収入75百万円、株式の発行による収入79百万円、支出は、長期借入金の返済による支出27百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っていません。

セグメントごとの仕入実績に代えて、商品区分別の仕入実績を記載すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生地	276,753	107.3
縫製品	122,473	103.4
その他	139,807	120.0
合計	539,035	109.4

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 生地仕入金額は他勘定振替前の金額であります。
 3 生地仕入金額は、加工所に対する有償支給高を控除した金額となっており、生地仕入(有償支給高を含む)につきましては、約47.0%が輸入品であります。なお、当連結会計年度における輸入の国別構成比は次のとおりであります。

国名	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
トルコ (%)	28.3
ベルギー (%)	20.0
ドイツ (%)	19.0
タイ (%)	8.8
フランス (%)	5.9
インド (%)	5.6
イギリス (%)	4.5
イタリア (%)	4.2
その他 (%)	3.7
合計 (%)	100.0

(2) 販売実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っていません。

セグメントごとの販売実績に代えて、商品区分別の販売実績を記載すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生地	341,752	106.9
縫製品	507,362	99.4
その他	242,394	116.4
合計	1,091,508	105.1

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、依然として欧州債務問題や電力供給問題等が存在するものの、個人消費は底堅く推移していることから、景気は緩やかに回復するものと考えられます。

カーテン業界におきましては、住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、昨年の東日本大震災で影響を受けた住宅建設がマンションを中心に持ち直しており、また、震災復興に伴う需要が見込めることから、今後は回復が期待されております。

このような状況の下、当社グループはメインブランドであります「インハウス」見本帳を4年ぶりに大幅改訂するとともに、今求められている省エネ需要におけるカーテンの販売拡張を目指すため、エコカーテンを揃えてまいります。

カーテン以外の商材としましては、窓ガラスに遮熱・紫外線カット機能を付加するコーティング施工や、デイライティング機能商材（可動式天窗）等の販売を予定するとともに、環境事業部を立ち上げ、リモデリング（リフォーム）事業にも参入してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

(2)為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。その為、為替変動によるリスクヘッジとしてユーロによる先物為替予約取引を行っております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3)原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(4)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度までの6連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な営業損失を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローも当連結会計年度において重要なマイナスを計上いたしました。

このため当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象）が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

売上高

当社グループは、通常、発注書に基づき顧客に対して商品が出荷された時点において売上高を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等に対し貸倒引当金を計上しております。更生債権等は債権額の全額を計上し、一般の売掛金に対しても実績に基づき見積り計上しております。また、当社グループが保有する会員権に対しても時価評価に基づき、帳簿価額との差額を貸倒引当金として計上しております。

棚卸資産

当社グループは、同一ブランドにおいて見本帳の改訂時に廃番品となった棚卸資産において評価減を行っております。評価減の算定方法としては、過去の実績より廃番となった商品の対原価ロスを算定し、その数値に基づき棚卸評価減を計上しております。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少して557百万円となりました。これは、現金及び預金が17百万円減少、原材料及び貯蔵品が8百万円減少したことなどによります。固定資産は、1百万円減少して600百万円となりました。これは、のれんが17百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が17百万円減少、差入保証金が8百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、1,157百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少して529百万円となりました。これは、未払法人税等が8百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が15百万円増加したことなどによります。固定負債は、33百万円増加して193百万円となりました。これは、長期借入金が31百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、723百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少して434百万円となりました。これは、第三者割当増資の払込みにより資本金が44百万円増加、資本剰余金が44百万円増加したものの、当期純損失が163百万円となったことなどによります。

(3) 資本財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6百万円支出が増加いたしました。これは法人税等の支払額の増加等によるものであります。

投資活動のキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19百万円支出が増加いたしました。これは無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より118百万円収入が増加いたしました。これは株式の発行による収入等によるものであります。

これらの活動の結果において、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より17百万円減少し、92百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く事業環境は、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加しているものの、デフレの進行により依然として厳しい経営環境にあります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.1%増の1,091百万円となりました。見本帳「サザンクロス」の改訂効果によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比1.2%増の716百万円となりました。これは、前年同期に比べ業務委託費が18百万円増加したことが主な要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は163百万円（前連結会計年度は185百万円の当期純損失）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは生地仕入れの47.0%を輸入しております。世界経済の情勢によっては、為替変動や原油価格の高騰により仕入コストが増加する可能性もあります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、昨年の東日本大震災で影響を受けた住宅建設がマンションを中心に持ち直しており、また、震災復興に伴う需要が見込めることから、今後は回復が期待されております。当社グループとしましては、経営の一層の安定を図るために新規販売ルートの獲得及び、新規事業であります環境事業の構築に注力してまいります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策について、メインブランドであります「インハウス」見本帳を4年ぶりに大幅改訂するとともに、今求められている省エネ需要におけるカーテン販売拡張を目指すため、エコカーテンを揃えてまいります。

カーテン以外の商材としましては、窓ガラスに遮熱・紫外線カット機能を付加するコーティング施工や、デイトライティング機能商材（可動式天窗）等の販売を予定するとともに、環境事業部を立ち上げ、リモデリング（リフォーム）事業にも参入してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っていません。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県小牧市)	管理業務施設	62,908	-	70,483 (894.50) [859.59]	23,292	156,684	24 [-] (-)
カットセンター (愛知県小牧市) 他2センター	物流業務施設	125,873	0	219,016 (3,279.01) [1,009.00]	0	344,890	4 [17] (-)
東京支店 (東京都品川区) 他7拠点	販売業務施設	3,879	-	-	222	4,101	28 [5] (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
3 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に、業務委託販売員数を () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
株式会社イフ	春日井店 (愛知県春日井市) 他2店舗	店舗	0	-	-	0	11 [2] (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に、業務委託販売員数を () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,574,150	7,574,150	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,574,150	7,574,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日(注)1		4,044		656,207	450,000	402,070
平成20年4月30日(注)2	2,030	6,074	81,200	737,407	81,200	483,270
平成20年8月2日(注)3		6,074		737,407	300,000	183,270
平成21年6月26日(注)4		6,074		737,407	132,566	50,703
平成23年9月12日(注)5	1,500	7,574	44,250	781,657	44,250	94,953

(注) 1 資本準備金の減少は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損填補を目的として取崩したものであります。

2 アイカ工業株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行によるものであります。
発行価格 162,400千円 資本組入額 81,200千円

3 資本準備金の減少は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損填補及び資本政策上の機動性を確保する目的によるものであります。

4 資本準備金の減少は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損填補を目的とするものであります。

5 大武浩幸氏、新井紀之氏、久保田定氏、一言伊左夫氏及び安井健一氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行によるものであります。
発行価格 88,500千円 資本組入額 44,250千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	25	2	2	533	576	
所有株式数(単元)		771	128	2,308	4	3	4,357	7,571	3,150
所有株式数の割合(%)		10.18	1.69	30.48	0.05	0.04	57.56	100.00	

(注) 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式800株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	1,000	13.20
株式会社ファインモードインターナショナル	東京都渋谷区猿楽町22-12	789	10.41
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	691	9.12
大 武 浩 幸	東京都杉並区	690	9.10
大 脇 功 嗣	愛知県北名古屋市	377	4.98
新 井 紀 之	埼玉県鴻巣市	300	3.96
久 保 田 定	仙台市青葉区	300	3.96
株式会社Flag Star Partners	東京都港区新橋1-2-9	300	3.96
五洋インテックス取引先持株会	愛知県小牧市小木5-411	225	2.97
一 言 伊 左 夫	静岡県島田市	150	1.98
計		4,822	63.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,571,000	7,571	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,150		
発行済株式総数	7,574,150		
総株主の議決権		7,571	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	800	-	800	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

定款に取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら第35期の配当につきましては、当期純損失が7期連続となることから、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	190	140	96	112	98
最低(円)	71	32	37	37	44

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	73	69	71	60	67	98
最低(円)	63	52	56	55	55	62

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福 田 富 昭	昭和16年12月19日生	平成7年4月 フェニックスビジネス株式会社代表取締役(現) 平成14年11月 国際レスリング連盟(FILA)副会長(現) 平成15年4月 財団法人日本レスリング協会会長(現) 平成16年8月 アテネオリンピック大会 日本選手団総監督 平成20年8月 北京オリンピック大会 日本選手団団長 平成21年4月 公益財団法人日本オリンピック委員会副会長(現) 平成22年9月 株式会社ドン・キホーテ監査役(現) 平成24年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	
代表取締役 社長		大 脇 功 嗣	昭和39年10月23日生	昭和61年5月 株式会社インハウス(現五洋インテックス株式会社)入社 昭和62年5月 五洋産業株式会社(現五洋インテックス株式会社)入社 平成8年6月 取締役管理部長就任 平成10年2月 取締役物流部長就任 平成10年10月 取締役経営企画室長就任 平成15年6月 常務取締役経営企画室長就任 平成17年6月 専務取締役経営企画室長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	377
取締役	営業本部長	久 保 真 二	昭和40年10月14日生	昭和63年4月 リリカラ株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年4月 広島営業所長就任 平成17年1月 広島支店長就任 平成18年4月 大阪支店長就任 平成18年6月 取締役大阪支店長就任 平成22年2月 取締役営業本部長就任(現)	(注)2	24
取締役	総務経理部 長	小 林 光 博	昭和37年4月11日生	昭和59年4月 リゾートトラスト株式会社入社 平成7年8月 朝日インテック株式会社入社 平成20年8月 当社入社 平成21年4月 経理部長就任 平成21年7月 総務経理部長就任 平成23年6月 取締役総務経理部長就任(現)	(注)2	3
常勤監査役		井 上 堯 夫	昭和19年11月22日生	昭和45年6月 株式会社リコー入社 昭和47年12月 兼松ニクスドルフコンピュータ株式会社(現日本オフィスシステム株式会社)入社 昭和57年8月 株式会社シーオーエス入社 平成6年5月 株式会社大塚商会入社 平成12年8月 当社入社 平成16年4月 総務人事部長就任 平成16年6月 取締役総務人事部長就任 平成20年4月 取締役管理本部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	21
監査役		福 本 好 昭	昭和19年5月29日生	昭和43年4月 野村證券株式会社入社 昭和44年7月 社団法人日本事務能率協会入社 昭和45年5月 関西設計工務株式会社入社 昭和47年9月 中日監査法人入所 昭和52年4月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和58年7月 公認会計士福本好昭事務所開設 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	50
監査役		谷 口 優	昭和25年9月5日生	昭和58年4月 愛知県(旧名古屋)弁護士会入会 平成元年4月 日本弁護士連合会・刑事法制委員会副委員長 平成6年4月 大脇鷺見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)パートナー弁護士 平成10年4月 愛知県(旧名古屋)弁護士会副会長 平成12年5月 日本弁護士連合会・倒産法委員会委員 平成19年1月 名古屋地方裁判所鑑定委員(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現) 平成21年4月 しるべ総合法律事務所代表パートナー弁護士(現) 平成24年4月 名古屋簡易裁判所調停委員(現)	(注)3	58
監査役		大 島 克 己	昭和19年5月6日生	昭和42年4月 株式会社大垣共立銀行入行 昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和57年1月 公認会計士大島克己事務所開設 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	31
計						568

- (注) 1 監査役福本好昭、谷口優及び大島克己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役福田富昭及び大脇功嗣、取締役久保真二及び小林光博の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役井上堯夫、福本好昭及び谷口優の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大島克己の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営の基本方針に基づき、株主、投資家の方々に対し最善の経営を心掛け、企業活動を通してお客様に新しいインテリア文化を提供することを目指しております。

効率的かつ健全な企業活動を実行するにあたり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識し、組織の整備と改善に努めていきます。又、当社は監査役会制度を採用しておりますが、独立した立場から職務を十分に遂行できる人材を配置してコンプライアンス体制の強化を図っております。

当社は、毎月開催される取締役会において経営上の重要事項についての意思決定を行っております。取締役会には社外監査役が出席し、中立的な立場から経営の意思決定、執行を監視しています。

また、常勤監査役は取締役会の他、毎月開催されている会社の重要な会議に出席しており、各部門の課題や計画の進捗状況を把握し、監査役会で社外監査役と情報共有し、外部の意見を取り入れることで経営監視機能を強化しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査部門として内部監査室1名を中心に状況に応じ総務経理部1名、経営戦略・IR室1名が担当し、会社内における業務活動を随時監査するとともに、組織整備の改善に取り組んでおります。監査役と内部監査部門は連携して監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて情報交換等を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は公認会計士である福本好昭及び大島克己（両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有する）、弁護士である谷口優の3名であり、法令遵守や適正な会計処理がなされているか等、専門的に監査が行われる体制を敷いております。また、いずれの社外監査役（又は、社外監査役が他の会社の役員等である場合当該会社も含む）も当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係を有していない独立性の高い監査役であります。社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務遂行状況に関して聴取を行い、相互連携のもと監査を実施しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社の企業規模、事業内容等を考慮しますと、効率的な企業経営及び経営監視機能の確保を図るためには、当社の事業内容等を理解している取締役で構成される取締役会と社外監査役による経営監視による体制が最適と考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、次のaからeまでいずれも該当しないことを考慮しております。

- a . 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b . 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c . 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を言う。)
- d . 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e . 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) aから前dに掲げる者
 - (b) 当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合はその職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	12,675	12,675				5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,710	5,710				1
社外役員	3,600	3,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	29,327	28,791	909	-	3,625

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人コスモスに依頼しており、適正な会計監査を受けられるよう経営情報ならびに会計資料の提供に努めております。

監査業務を執行した公認会計士は太田修二氏及び新開智之氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は剰余金の配当のうち中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	1,200	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	1,200	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、業務提携先の財務内容の調査であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催の各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,637	92,462
受取手形及び売掛金	212,787	² 215,847
商品及び製品	233,816	228,840
原材料及び貯蔵品	18,860	10,348
その他	14,493	12,584
貸倒引当金	3,553	2,981
流動資産合計	586,041	557,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 210,787	¹ 193,226
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	¹ 289,500	¹ 289,500
その他（純額）	4,416	1,947
有形固定資産合計	³ 504,703	³ 484,673
無形固定資産		
のれん	-	17,666
商標権	-	307
ソフトウェア	1,254	3,592
無形固定資産合計	1,254	21,567
投資その他の資産		
投資有価証券	29,327	28,791
差入保証金	62,432	53,444
その他	12,928	12,263
貸倒引当金	8,577	297
投資その他の資産合計	96,111	94,201
固定資産合計	602,069	600,442
資産合計	1,188,111	1,157,544

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,393	² 109,509
短期借入金	¹ 340,000	¹ 340,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 15,432	¹ 30,672
未払法人税等	18,370	10,227
未払消費税等	1,671	5,174
その他	33,933	34,355
流動負債合計	518,801	529,938
固定負債		
長期借入金	¹ 113,418	¹ 145,212
繰延税金負債	2,037	1,982
退職給付引当金	32,164	33,767
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,826	6,853
固定負債合計	159,769	193,138
負債合計	678,571	723,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,407	781,657
資本剰余金	50,703	94,953
利益剰余金	280,478	443,569
自己株式	217	217
株主資本合計	507,415	432,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,125	1,643
その他の包括利益累計額合計	2,125	1,643
純資産合計	509,540	434,467
負債純資産合計	1,188,111	1,157,544

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,038,566	1,091,508
売上原価	477,620	511,240
売上総利益	560,945	580,268
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	263,078	276,919
賞与	2,240	2,290
退職給付費用	5,513	6,661
業務委託費	21,084	39,180
賃借料	60,709	61,576
減価償却費	30,425	25,990
のれん償却額	-	2,333
貸倒引当金繰入額	11,262	251
その他	314,324	301,602
販売費及び一般管理費合計	708,639	716,806
営業損失()	147,694	136,537
営業外収益		
受取賃貸料	4,400	533
為替差益	2,004	772
貸倒引当金戻入額	-	6,178
その他	3,456	3,499
営業外収益合計	9,860	10,983
営業外費用		
支払利息	6,789	8,339
売上割引	295	351
賃貸収入原価	4,400	533
支払手数料	11,527	3,750
株式交付費	-	9,187
その他	2,113	847
営業外費用合計	25,125	23,008
経常損失()	162,958	148,563
特別利益		
前期損益修正益	765	-
特別利益合計	765	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,841	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,539	-
固定資産除却損	-	² 405
退店店舗の現状復帰費用	-	6,417
その他	0	-
特別損失合計	12,380	6,822
税金等調整前当期純損失()	174,574	155,386
法人税、住民税及び事業税	10,734	7,704
法人税等合計	10,734	7,704
少数株主損益調整前当期純損失()	185,308	163,091
当期純損失()	185,308	163,091

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	185,308	163,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	481
その他の包括利益合計	302	481
包括利益	185,006	163,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,006	163,572

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	737,407	737,407
当期変動額		
新株の発行	-	44,250
当期変動額合計	-	44,250
当期末残高	737,407	781,657
資本剰余金		
当期首残高	50,703	50,703
当期変動額		
新株の発行	-	44,250
当期変動額合計	-	44,250
当期末残高	50,703	94,953
利益剰余金		
当期首残高	95,169	280,478
当期変動額		
当期純損失()	185,308	163,091
当期変動額合計	185,308	163,091
当期末残高	280,478	443,569
自己株式		
当期首残高	217	217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217	217
株主資本合計		
当期首残高	692,723	507,415
当期変動額		
新株の発行	-	88,500
当期純損失()	185,308	163,091
当期変動額合計	185,308	74,591
当期末残高	507,415	432,823

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,822	2,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	481
当期変動額合計	302	481
当期末残高	2,125	1,643
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,822	2,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	481
当期変動額合計	302	481
当期末残高	2,125	1,643
純資産合計		
当期首残高	694,546	509,540
当期変動額		
新株の発行	-	88,500
当期純損失（ ）	185,308	163,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	481
当期変動額合計	185,006	75,072
当期末残高	509,540	434,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	174,574	155,386
減価償却費	30,441	25,990
のれん償却額	-	2,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,934	8,851
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,085	1,602
退店店舗の現状復帰費用	-	6,417
受取利息及び受取配当金	1,036	934
支払利息及び社債利息	6,789	8,339
株式交付費	-	9,187
投資有価証券評価損益(は益)	7,841	-
固定資産除却損	-	405
売上債権の増減額(は増加)	39,824	3,060
たな卸資産の増減額(は増加)	27,236	13,487
仕入債務の増減額(は減少)	26,486	115
未払消費税等の増減額(は減少)	4,049	3,502
その他の資産の増減額(は増加)	4,621	131
その他の負債の増減額(は減少)	134	750
その他	4,539	274
小計	103,374	96,507
利息及び配当金の受取額	1,068	934
利息の支払額	7,053	8,495
法人税等の支払額	4,003	15,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,363	119,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,913	5,406
無形固定資産の取得による支出	-	23,213
貸付金の回収による収入	7,500	-
その他の収入	2,944	4,598
その他の支出	4,360	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,830	26,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	113,000	75,000
長期借入金の返済による支出	102,422	27,966
株式の発行による収入	-	79,312
その他の収入	-	2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,578	129,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,615	17,175
現金及び現金同等物の期首残高	219,253	109,637
現金及び現金同等物の期末残高	109,637	92,462

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。
当社連結子会社は、株式会社イフの1社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績悪化のため引当を停止しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) のれんの償却方法

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	205,370千円	188,839千円
土地	289,500千円	289,500千円
計	494,870千円	478,339千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	340,000千円	340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	15,432千円	30,672千円
長期借入金	113,418千円	145,212千円
計	468,850千円	515,884千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	384千円
支払手形	-	438千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	823,860千円	843,438千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	29,627千円	14,497千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	-千円	262千円
工具、器具及び備品	-千円	143千円
計	-千円	405千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	536千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	536千円
税効果額	54千円
その他有価証券評価差額金	481千円
その他の包括利益合計	481千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,074,150			6,074,150

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800			800

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,074,150	1,500,000		7,574,150

(増加事由の概要)

第三者割当による新株式の発行により増加 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800			800

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	109,637千円	92,462千円
現金及び現金同等物	109,637千円	92,462千円

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	6,826千円	- 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、債務の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っています。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い経理担当部門が行っており、取引は社長の決裁を経て実行しております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、きわめて小さいと判断しております。

借入金の用途は運転資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金及び預金	109,637	109,637	
(2)受取手形及び売掛金	212,787	212,787	
(3)投資有価証券 その他有価証券	29,327	29,327	
(4)差入保証金	62,432	58,434	3,998
(5)支払手形及び買掛金	(109,393)	(109,393)	
(6)短期借入金	(340,000)	(340,000)	
(7)1年内返済予定の 長期借入金	(15,432)	(15,432)	
(8)長期借入金	(113,418)	(110,638)	2,779
(9)デリバティブ取引	488	488	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金及び預金	92,462	92,462	
(2)受取手形及び売掛金	215,847	215,847	
(3)投資有価証券 その他有価証券	28,791	28,791	
(4)差入保証金	53,444	50,681	2,762
(5)支払手形及び買掛金	(109,509)	(109,509)	
(6)短期借入金	(340,000)	(340,000)	
(7)1年内返済予定の 長期借入金	(30,672)	(30,672)	
(8)長期借入金	(145,212)	(140,247)	4,964

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	212,787			
合計	212,787			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	215,847			
合計	215,847			

(注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金		15,432	15,432	15,432	15,432	51,690
合計		15,432	15,432	15,432	15,432	51,690

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金		30,672	30,672	30,672	16,772	36,424
合計		30,672	30,672	30,672	16,772	36,424

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	16,561	9,919	6,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12,766	23,087	10,321
合計	29,327	33,006	3,679

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,841千円減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	24,045	17,535	6,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,746	7,630	2,884
合計	28,791	25,165	3,625

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	6,555		488	488
	合計	6,555		488	488

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務の額	32,164千円	33,767千円
退職給付引当金の額	32,164千円	33,767千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	5,513千円	6,661千円
合計	5,513千円	6,661千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、計算の基礎については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	437千円	433千円
税務上の繰越欠損金	635,169千円	623,078千円
たな卸資産評価損	11,969千円	5,147千円
減損損失	139,718千円	120,594千円
貸倒引当金	1,333千円	253千円
退職給付引当金	12,994千円	11,990千円
役員退職慰労引当金	2,150千円	1,890千円
資産除去債務	2,301千円	2,233千円
その他	9,222千円	6,827千円
繰延税金資産小計	815,297千円	772,450千円
評価性引当額	815,297千円	772,450千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,037千円	1,982千円
繰延税金負債合計	2,037千円	1,982千円
繰延税金負債の純額	2,037千円	1,982千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	2,037千円	1,982千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.88%、平成27年4月1日以降のものについては35.51%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	6,798千円	6,826千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	27千円	27千円
期末残高	6,826千円	6,853千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)において、当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	大脇 功嗣			当社代表取締役社長	被所有 直接6.0	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	128,850		

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	大脇 功嗣			当社代表取締役社長	被所有 直接4.9	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	113,584		
							銀行借入債務の連帯保証(注)3	300,000		

(注) 1 取引金額には消費税を含んでおりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

(注) 3 当社は、銀行借入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	83.90円	1株当たり純資産額	57.37円
1株当たり当期純損失金額	30.51円	1株当たり当期純損失金額	23.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	509,540	434,467
普通株式に係る純資産額(千円)	509,540	434,467
普通株式の発行済株式数(株)	6,074,150	7,574,150
普通株式の自己株式数(株)	800	800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,073,350	7,573,350

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	185,308	163,091
普通株式に係る当期純損失(千円)	185,308	163,091
普通株式の期中平均株式数(株)	6,073,350	6,901,218

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行について

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行に係る募集について決議しました。

1. 第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発行期日	平成24年6月29日
新株予約権の総数	20個
発行価額	発行総額 100,000,000円 各社債の発行価額：5,000,000円(額面100円につき金100円) 但し、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。
新株予約権の目的となる株式	普通株式 1,785,700株
転換価額	56円
行使期間	平成24年6月30日から平成26年6月29日
割当方法及び割当予定先	第三者割当により、ドリーム5号投資事業有限責任組合にて全て割当てる。
利率	利息は付さない。
償還期限及び方法	平成26年6月29日

額面100円につき金100円で償還する。

新株予約権の行使に関する事項

新株予約権の行使に関しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、出資をなすべき財産の価額は本社債の金額と同額とする。

増加する資本金の額は、資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

資金使途

既存事業であるカーテン事業における資金

- ・見本帳改訂費用

環境事業構築における資金

- ・エコカーテン販売に伴う商材仕入資金
- ・リモデリング事業構築資金
- ・環境商材販売の開始のための資金

その他

- ・繰上償還条項

本新株予約権付社債の発行後、平成26年6月29日まで（当日を含む。）のいずれかの5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の毎日の終値が転換価額の50%を下回った場合には、本新株予約権付社債の社債権者はその選択により、当社に対して事前通知を当該5連続取引日の最終日の翌取引日から5取引日後の日まで（当日を含む。）の間に、償還日まで50取引日以上期間を定めて、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰り上げ償還することを当社に対して請求する権利を有する。

- ・効力発生条件

平成24年6月28日開催予定の当社定時株主総会において本件に関する議案が承認されること及び金融商品取引法に基づく効力発生を条件とする。

2. 第三者割当による新株予約権の発行

発行期日	平成24年6月29日
新株予約権の総数	50個（1株当たりの目的株式数64,520株）
発行価額	総額1,850,000円（新株予約権1個あたり37,000円）
新株予約権の目的となる株式	普通株式 3,226,000株
行使価額	62円
行使期間	平成24年6月30日から平成26年6月29日
新株予約権の行使時の払込価額	総額200,012,000円

新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額

資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

割当方法及び割当予定先 第三者割当により、ドリーム5号投資事業有限責任組合にて全て割当る。

資金使途 環境事業の拡大における資金

その他

平成24年6月28日開催予定の当社定時株主総会において本件に関する議案が承認されること及び金融商品取引法に基づく効力発生を条件とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340,000	340,000	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,432	30,672	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,418	145,212	1.78	平成25年4月10日～ 平成33年3月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	468,850	515,884		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,672	30,672	30,672	16,772

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	215,690	486,613	777,130	1,091,508
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額() (千円)	54,335	110,600	139,451	155,386
四半期(当期)純損失金額() (千円)	56,289	113,772	144,901	163,091
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	9.27	18.26	21.70	23.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.27	9.01	4.11	2.40

決算日後の状況

重要な後発事象に記載の「第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行について」、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会において承認されるとともに、平成24年6月29日に発行総額101,850千円が入金されております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,140	88,158
受取手形	13,911	8,286 ⁴
売掛金	193,967 ²	203,917 ²
商品及び製品	229,657	223,546
原材料及び貯蔵品	18,860	10,348
前渡金	94	160
前払費用	7,180	10,606
未収入金	5,827	634
その他	2,137	2,009
貸倒引当金	2,349	2,025
流動資産合計	571,429	545,643
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	210,787 ³	193,226 ³
構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,416	1,947
土地	289,500 ³	289,500 ³
有形固定資産合計	504,703 ¹	484,673 ¹
無形固定資産		
のれん	-	17,666
商標権	-	307
ソフトウェア	1,254	3,592
無形固定資産合計	1,254	21,567
投資その他の資産		
投資有価証券	29,327	28,791
関係会社株式	0	0
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	2,924	114
長期前払費用	4,607	3,886
差入保証金	61,932	52,944
保険積立金	5,365	8,048
貸倒引当金	149,790	149,674
投資その他の資産合計	104,398	94,140
固定資産合計	610,356	600,382
資産合計	1,181,785	1,146,025

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,264	47,419 ⁴
買掛金	55,739	58,239
短期借入金	340,000 ³	340,000 ³
1年内返済予定の長期借入金	15,432 ³	30,672 ³
未払金	13,874	16,861
未払費用	11,954	12,420
未払法人税等	17,667	9,523
未払消費税等	427	4,117
預り金	1,482	1,246
前受金	934	200
その他	1,800	-
流動負債合計	508,577	520,701
固定負債		
長期借入金	113,418 ³	145,212 ³
繰延税金負債	2,037	1,982
退職給付引当金	30,546	31,608
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,826	6,853
固定負債合計	158,151	190,979
負債合計	666,728	711,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,407	781,657
資本剰余金		
資本準備金	50,703	94,953
資本剰余金合計	50,703	94,953
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,961	512,692
利益剰余金合計	274,961	443,692
自己株式	217	217
株主資本合計	512,932	432,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,125	1,643
評価・換算差額等合計	2,125	1,643
純資産合計	515,057	434,345
負債純資産合計	1,181,785	1,146,025

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	943,853	987,377
売上原価		
商品期首たな卸高	262,511	229,657
当期商品仕入高	462,929	501,841
合計	725,440	731,499
他勘定振替高	² 48,316	² 32,609
商品期末たな卸高	229,657	223,546
売上原価合計	³ 447,465	³ 475,343
売上総利益	496,387	512,034
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	38,141	38,767
広告宣伝費	51,035	36,460
見本帳費	27,777	9,314
貸倒引当金繰入額	10,529	2,933
役員報酬	21,904	21,985
給料及び手当	226,747	240,410
賞与	2,240	2,290
退職給付費用	4,963	6,120
業務委託費	21,084	39,180
福利厚生費	33,930	38,208
租税公課	9,603	10,688
消耗品費	15,787	16,055
旅費及び交通費	19,095	23,498
賃借料	47,075	48,206
通信費	9,989	9,050
減価償却費	30,425	25,990
のれん償却額	-	2,333
その他	70,350	79,344
販売費及び一般管理費合計	640,682	650,838
営業損失()	144,294	138,804
営業外収益		
受取利息	¹ 1,168	¹ 1,076
受取賃貸料	¹ 17,224	¹ 13,358
為替差益	2,004	772
貸倒引当金戻入額	-	448
その他	¹ 3,712	¹ 3,877
営業外収益合計	24,110	19,532
営業外費用		
支払利息	6,789	8,186
売上割引	295	351
賃貸収入原価	17,025	13,159
支払手数料	11,527	3,750
株式交付費	-	9,187
その他	2,107	999
営業外費用合計	37,745	35,634
経常損失()	157,929	154,906

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	598	-
特別利益合計	598	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,841	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,539	-
固定資産除却損	-	405
退店店舗の現状復帰費用	-	6,417
その他	0	-
特別損失合計	12,380	6,822
税引前当期純損失()	169,712	161,729
法人税、住民税及び事業税	10,030	7,001
法人税等合計	10,030	7,001
当期純損失()	179,743	168,730

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	737,407	737,407
当期変動額		
新株の発行	-	44,250
当期変動額合計	-	44,250
当期末残高	737,407	781,657
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,703	50,703
当期変動額		
新株の発行	-	44,250
当期変動額合計	-	44,250
当期末残高	50,703	94,953
資本剰余金合計		
当期首残高	50,703	50,703
当期変動額		
新株の発行	-	44,250
当期変動額合計	-	44,250
当期末残高	50,703	94,953
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,000	69,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	164,218	343,961
当期変動額		
当期純損失()	179,743	168,730
当期変動額合計	179,743	168,730
当期末残高	343,961	512,692
利益剰余金合計		
当期首残高	95,218	274,961
当期変動額		
当期純損失()	179,743	168,730
当期変動額合計	179,743	168,730
当期末残高	274,961	443,692

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	217	217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217	217
株主資本合計		
当期首残高	692,675	512,932
当期変動額		
新株の発行	-	88,500
当期純損失()	179,743	168,730
当期変動額合計	179,743	80,230
当期末残高	512,932	432,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,822	2,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	481
当期変動額合計	302	481
当期末残高	2,125	1,643
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,822	2,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	481
当期変動額合計	302	481
当期末残高	2,125	1,643
純資産合計		
当期首残高	694,498	515,057
当期変動額		
新株の発行	-	88,500
当期純損失()	179,743	168,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	481
当期変動額合計	179,440	80,712
当期末残高	515,057	434,345

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績悪化のため引当を停止しております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6 のれんの償却方法

5年間の定額法により償却を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	814,443千円	834,746千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	11,895千円	12,839千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	205,370千円	188,839千円
土地	289,500千円	289,500千円
計	494,870千円	478,339千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	340,000千円	340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	15,432千円	30,672千円
長期借入金	113,418千円	145,212千円
計	468,850千円	515,884千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	384千円
支払手形	-	438千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取賃借料	12,824千円	12,824千円
受取利息	1,050千円	1,050千円
その他	450千円	450千円

2 他勘定振替高は、主として見本帳費、広告宣伝費に振り替えたものであります。

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	29,627千円	14,497千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	262千円
工具、器具及び備品	- 千円	143千円
計	- 千円	405千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800			800

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800			800

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	0	0
計	0	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	437千円	433千円
税務上の繰越欠損金	610,268千円	600,196千円
たな卸資産評価損	11,969千円	5,147千円
減損損失	139,718千円	120,594千円
関係会社株式評価損	6,060千円	5,326千円
貸倒引当金	60,667千円	53,319千円
退職給付引当金	12,340千円	11,224千円
役員退職慰労引当金	2,150千円	1,890千円
資産除去債務	2,301千円	2,233千円
その他	9,222千円	6,827千円
繰延税金資産小計	855,136千円	807,194千円
評価性引当額	855,136千円	807,194千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,037千円	1,982千円
繰延税金負債合計	2,037千円	1,982千円
繰延税金負債の純額	2,037千円	1,982千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.88%、平成27年4月1日以降のものについては35.51%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	6,798千円	6,826千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	27千円	27千円
期末残高	6,826千円	6,853千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 84.81円	1株当たり純資産額 57.35円
1株当たり当期純損失金額 29.60円	1株当たり当期純損失金額 24.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	515,057	434,345
普通株式に係る純資産額(千円)	515,057	434,345
普通株式の発行済株式数(株)	6,074,150	7,574,150
普通株式の自己株式数(株)	800	800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,073,350	7,573,350

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	179,743	168,730
普通株式に係る当期純損失(千円)	179,743	168,730
普通株式の期中平均株式数(株)	6,073,350	6,901,218

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行について

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行に係る募集について決議しました。

1. 第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発行期日	平成24年6月29日
新株予約権の総数	20個
発行価額	発行総額 100,000,000円 各社債の発行価額：5,000,000円(額面100円につき金100円) 但し、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。
新株予約権の目的となる株式	普通株式 1,785,700株
転換価額	56円
行使期間	平成24年6月30日から平成26年6月29日
割当方法及び割当予定先	第三者割当により、ドリーム5号投資事業有限責任組合にて全て割当てる。
利率	利息は付さない。
償還期限及び方法	平成26年6月29日

額面100円につき金100円で償還する。

新株予約権の行使に関する事項

新株予約権の行使に関しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、出資をなすべき財産の価額は本社債の金額と同額とする。

増加する資本金の額は、資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

資金使途

既存事業であるカーテン事業における資金

- ・見本帳改訂費用

環境事業構築における資金

- ・エコカーテン販売に伴う商材仕入資金
- ・リモデリング事業構築資金
- ・環境商材販売の開始のための資金

その他

- ・繰上償還条項

本新株予約権付社債の発行後、平成26年6月29日まで（当日を含む。）のいずれかの5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の毎日の終値が転換価額の50%を下回った場合には、本新株予約権付社債の社債権者はその選択により、当社に対して事前通知を当該5連続取引日の最終日の翌取引日から5取引日後の日まで（当日を含む。）の間に、償還日まで50取引日以上期間を定めて、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰り上げ償還することを当社に対して請求する権利を有する。

- ・効力発生条件

平成24年6月28日開催予定の当社定時株主総会において本件に関する議案が承認されること及び金融商品取引法に基づく効力発生を条件とする。

2. 第三者割当による新株予約権の発行

発行期日	平成24年6月29日
新株予約権の総数	50個（1株当たりの目的株式数64,520株）
発行価額	総額1,850,000円（新株予約権1個あたり37,000円）
新株予約権の目的となる株式	普通株式 3,226,000株
行使価額	62円
行使期間	平成24年6月30日から平成26年6月29日
新株予約権の行使時の払込価額	総額200,012,000円

新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額

資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

割当方法及び割当予定先 第三者割当により、ドリーム5号投資事業有限責任組合にて全て割当る。

資金使途 環境事業の拡大における資金

その他

平成24年6月28日開催予定の当社定時株主総会において本件に関する議案が承認されること及び金融商品取引法に基づく効力発生を条件とする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	8,866
株式会社大垣共立銀行	28,000	8,344		
大成株式会社	10,000	4,000		
株式会社ジャフコ	2,000	4,014		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,000	2,835		
野村ホールディングス株式会社	2,000	732		
		小計	84,520	28,791
		合計	84,520	28,791

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	870,155	1,078	466	870,767	677,541	18,376	193,226
構築物	29,253	-	-	29,253	29,253	-	0
車両運搬具	997	-	-	997	997	-	0
工具、器具及び備品	129,240	4,328	4,667	128,901	126,954	6,653	1,947
土地	289,500	-	-	289,500	-	-	289,500
有形固定資産計	1,319,147	5,406	5,133	1,319,420	834,746	25,030	484,673
無形固定資産							
のれん	-	20,000	-	20,000	2,333	2,333	17,666
商標権	4,971	313	-	5,284	4,976	5	307
ソフトウェア	25,277	2,900	7,300	20,877	17,284	562	3,592
無形固定資産計	30,249	23,213	7,300	46,162	24,594	2,900	21,567
長期前払費用	4,607	-	720	3,886	-	-	3,886

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	見本帳原版	3,759千円
のれん	ソーラーパネル販売権	20,000千円
ソフトウェア	WEB事業システム開発	2,400千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	152,139	151,699	2,924	149,214	151,699
役員退職慰労引当金	5,324	-	-	-	5,324

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替による取崩であります。
 2 役員退職慰労引当金については、業績悪化のため引当を停止しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	503
預金	
当座預金	438
普通預金	87,216
合計	88,158

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野株式会社	1,622
株式会社クラージュプラス	1,028
西武株式会社	754
株式会社パウハウス丸栄	740
株式会社佐藤信	711
その他	3,429
合計	8,286

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	384
4月	2,134
5月	3,349
6月	1,368
7月	1,050
合計	8,286

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業株式会社	16,587
株式会社アクティブ・インターナショナル・ジャパン	15,556
株式会社イフ	12,839
株式会社ア・フィック	7,764
株式会社大塚家具	7,374
その他	143,794
合計	203,917

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$
193,967	1,036,746	1,026,796	203,917	83.4	70.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
生地	219,147
その他	4,399
合計	223,546

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
見本帳	2,720
その他	7,627
合計	10,348

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社イフ	150,000
合計	150,000

差入保証金

区分	金額(千円)
事務所家賃、駐車場	50,922
取引保証金	2,021
合計	52,944

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小森株式会社	8,414
トーソー株式会社	8,098
蝶理株式会社	5,504
株式会社アルル	4,481
艶栄工業株式会社	3,887
その他	17,032
合計	47,419

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3月	438
4月	12,463
5月	13,511
6月	9,082
7月	11,922
合計	47,419

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社テキスタイルカノウ	4,935
有限会社ソーテック	3,417
有限会社プローズ	3,351
株式会社アルル	2,770
小森株式会社	2,461
その他	41,303
合計	58,239

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	175,000
株式会社大垣共立銀行	125,000
株式会社中京銀行	40,000
合計	340,000

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	86,120
株式会社日本政策金融公庫	47,060
株式会社大垣共立銀行	12,032
合計	145,212

(3) 【その他】

重要な後発事象に記載の「第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行について」、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会において承認されるとともに、平成24年6月29日に発行総額101,850千円が入金されております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.goyointex.co.jp

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第34期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成23年6月30日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成23年7月1日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	第35期 (第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	第35期 (第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 東海財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	第35期 (第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 東海財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第30期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成24年2月28日 東海財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第31期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成24年2月28日 東海財務局長に提出
(9) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第32期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成24年2月28日 東海財務局長に提出
(10) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第34期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年2月28日 東海財務局長に提出
(11) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による無担保転換社債型新株 予約権付社債の発行		平成24年5月28日 東海財務局長に提出
(12) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株予約権の発行		平成24年5月28日 東海財務局長に提出
(13) 有価証券届出書の訂正届出書	第三者割当による無担保転換社債型新株 予約権付社債の発行		平成24年6月4日 東海財務局長に提出
(14) 有価証券届出書の訂正届出書	第三者割当による新株予約権の発行		平成24年6月4日 東海財務局長に提出
(15) 有価証券届出書の訂正届出書	第三者割当による新株予約権の発行		平成24年6月6日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

五洋インテックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年5月28日開催の取締役会において、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行に係る募集について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、五洋インテックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、五洋インテックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

五洋インテックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年5月28日開催の取締役会において、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行に係る募集について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。